



平成 28 年度決算

統一的な基準による  
財務書類

平成 30 年 3 月

登別市



# 目 次

1	「統一的な基準」による地方公会計の整備について	1
2	対象とする会計等の範囲	2
3	財務書類とは	3
4	決算の概要（一般会計等）	5
（1）	貸借対照表	5
（2）	行政コスト計算書	6
（3）	純資産変動計算書	7
（4）	資金収支計算書	8
5	財務書類からわかること（一般会計等）	9

# 1 「統一的な基準」による地方公会計の整備について

## (1) これまでの地方公会計

地方公会計の整備については、総務省において、平成 11 年度に貸借対照表、平成 12 年度に行政コスト計算書の作成要領等が示され、本市では、平成 11 年度決算より貸借対照表を、平成 16 年度決算から行政コスト計算書を加えた 2 表を作成・公表してきました。

その後、総務省は、平成 18 年 5 月に発表した「新地方公会計制度研究会報告書」において、既存 2 表（貸借対照表／行政コスト計算書）に資金収支計算書、純資産変動計算書を加えた財務書類 4 表を標準形として示し、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」による財務書類の作成方法を公表しました。

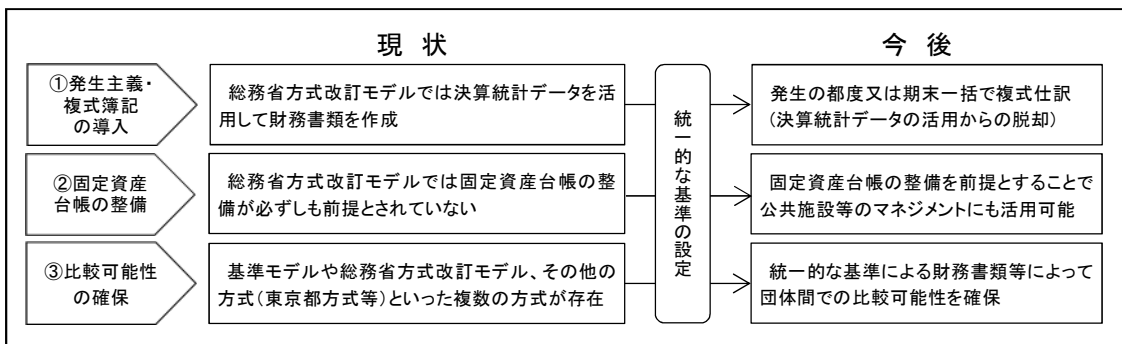
こうした状況を踏まえ、本市では、平成 20 年度決算より、「総務省方式改訂モデル」に基づいて、財務書類 4 表を作成・公表してきたところです。

## (2) 「統一的な基準」による地方公会計

現在では、全国の地方公共団体において、地方公会計の取組として財務書類の作成が定着しておりますが、財務書類の作成基準が複数あり、団体間の比較が難しいことや、固定資産台帳の整備が不十分であるといった課題がありました。

こうした状況から、平成 27 年 1 月の総務大臣通知により、原則として平成 29 年度末（平成 28 年度決算分）までに、統一的な基準による財務書類を作成するよう、全ての地方公共団体に対して要請がなされました。

「統一的な基準」は、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備が前提とされており、現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報が「見える化」され、住民や議会等に対する説明責任の履行や行政内部のマネジメント機能の向上が図られるほか、全ての地方公共団体が同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなるため、団体間において財務状況をより比較しやすくなります。



※本市の統一的な基準による財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成 28 年 5 月改訂）、一般財団法人地方財務協会発行」に基づいて作成しています。

## 2 対象とする会計等の範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」と、一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体」、全体に一部事務組合や広域連合などの関連団体を加えた「連結」の3種類を作成しています。

登別市における財務書類作成の対象となる会計等の範囲は、次のとおりです。

財務書類作成の対象となる会計等の範囲

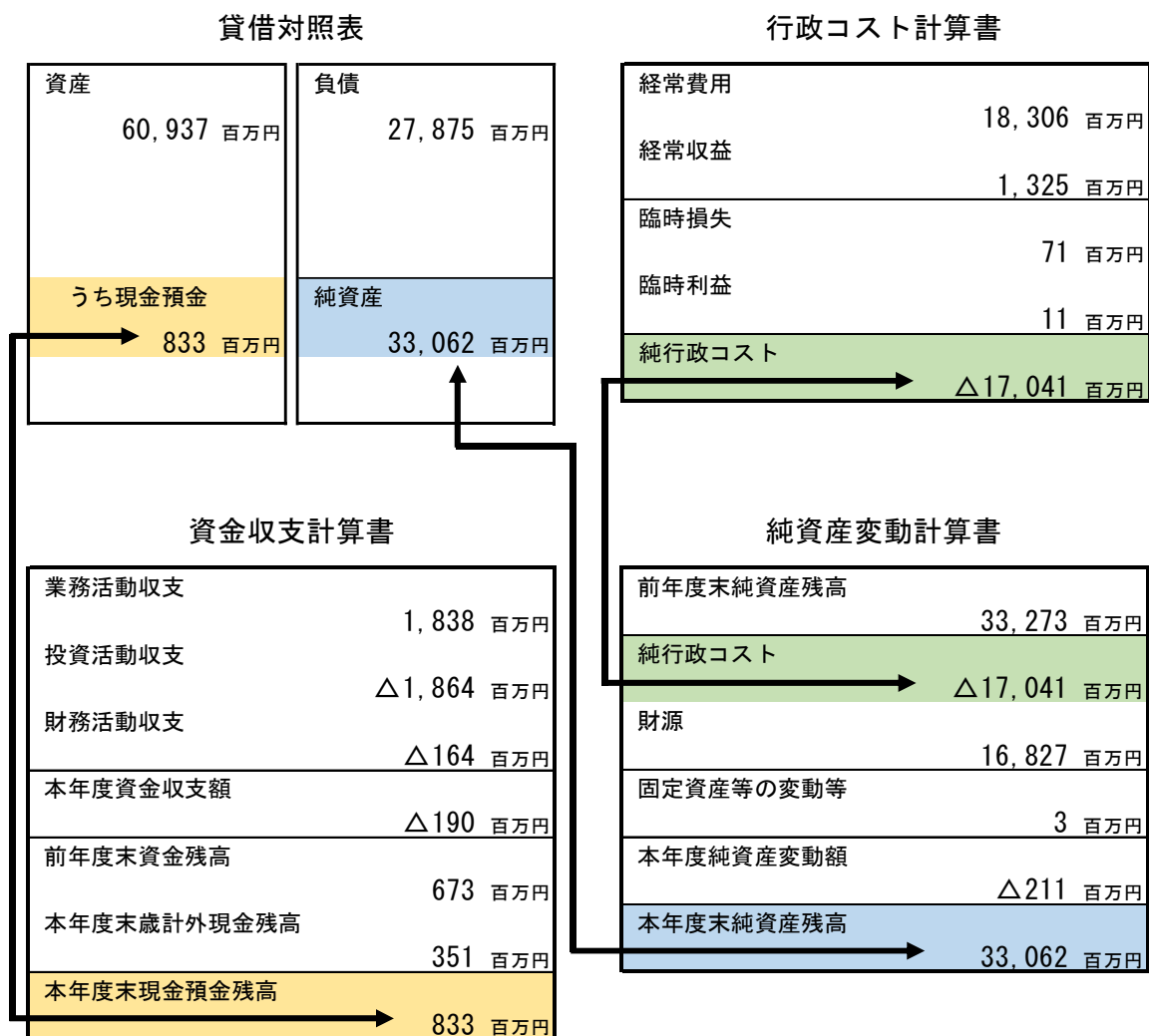
	一般会計等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般会計</li> <li>・ 学校給食事業特別会計</li> </ul>
	全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国民健康保険特別会計</li> <li>・ 簡易水道事業特別会計※1</li> <li>・ 介護保険特別会計</li> <li>・ カルス温泉スキー場事業特別会計</li> <li>・ 後期高齢者医療特別会計</li> <li>・ 水道事業会計</li> <li>・ 下水道事業会計</li> </ul>
	連結※2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北海道市町村総合事務組合</li> <li>・ 北海道市町村備荒資金組合</li> <li>・ 西いぶり広域連合</li> <li>・ 北海道後期高齢者医療広域連合</li> <li>・ 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団</li> </ul>

※1 . . . . . 簡易水道事業特別会計については、統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成 28 年 5 月改訂、一般財団法人地方財務協会、Q & A 集 1. 全体 問番号 4）を適用し、地方公営企業法の財務規定等を適用するまでの間、連結処理を行わないこととしています。

※2 . . . . . 連結団体のうち、北海道市町村総合事務組合、北海道市町村備荒資金組合については、平成 30 年 2 月末現在において統一的な基準による財務書類が未作成のため、連結処理は行っていません。

### 3 財務書類とは

財務書類は次の4表から構成されています。ここでは、登別市における一般会計等の平成28年度決算を例に説明します。



※表示単位未満を四捨五入しているため、差引等が一致しない場合があります。

- 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

### 貸借対照表 BS [Balance Sheet]

貸借対照表は、基準日時点における資産や負債などのストック情報を表しています。市が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示しており、資産の合計と負債・純資産の合計が同じになることからバランスシートとも呼ばれています。

### 行政コスト計算書 PL [Profit and loss statement]

行政コスト計算書は、1年間における行政運営コストのうち、公共施設の管理運営や福祉サービスに要する経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示するとともに、これらの行政サービスに対する財源として、使用料・手数料などの経常収益を表示しています。また、災害復旧に要する費用や、資産の売却によって生じた利益など、臨時的に発生するものを臨時損失、臨時利益として表示しています。

民間企業における損益計算書に相当するもので、減価償却費や引当金など、現金支出を伴わないものもコストとして計上しています。

### 純資産変動計算書 NW [Net Worth statement]

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の1年間における変動を表しており、民間企業における株主資本等変動計算書に相当します。

### 資金収支計算書 CF [Cash Flow statement]

資金収支計算書は、1年間の現金の出入りを業務活動収支（行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの）、投資活動収支（公共施設などの整備や基金の積立・取崩などの収入・支出）、財務活動収支（地方債の借入やその返済などの収入・支出）に区分して表したものです。

## 4 決算の概要（一般会計等）

### （1）貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	59,329	固定負債	24,846
有形固定資産	56,663	地方債	21,886
無形固定資産	13	長期未払金	54
投資その他の資産	2,653	退職手当引当金	2,906
流動資産	1,608	流動負債	3,029
現金預金	833	1年内償還予定地方債	2,400
未収金	105	未払金	67
短期貸付金	27	賞与等引当金	212
基金	645	預り金	351
徴収不能引当金	△1	負債合計	27,875
資産合計	60,937	純資産合計	33,062
		負債及び純資産合計	60,937

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計・差引等が一致しない場合があります。

#### 主な科目の解説

<p>[資産の部]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処理施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など</li> <li>□投資その他の資産：出資金、長期延滞債権、特定目的基金など</li> </ul> <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□未収金：税や使用料などに係る現年調定現年収入未済額</li> <li>□基金：財政調整基金など</li> <li>□徴収不能引当金：未収金に係る回収不能見込額</li> </ul>	<p>[負債の部]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□地方債：市債のうち償還予定が1年超のもの</li> <li>□退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額</li> </ul> <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□1年内償還予定地方債：市債のうち償還予定が1年以内のもの</li> <li>□賞与等引当金：次期に支払われる賞与のうち当年度の負担に帰属すべき額</li> </ul> <p>[純資産]</p> <p>資産から負債を差し引いた額 （内訳は純資産変動計算書に記載）</p>
--	---

- 平成28年度末時点における一般会計等の資産は、60,937百万円あり、その9割以上を学校、市営住宅、道路などの固定資産が占めています。
- 負債は27,875百万円あり、その8割以上を公共施設の建設等のために借り入れた地方債が占めています。また、これまでの世代が負担して形成した純資産は33,062百万円となっており、資産の5割以上を占めています。
- 退職手当引当金及び賞与引当金は、目には見えにくいものの、職員の雇用によりすでに支払義務が生じているものであるため、負債として計上します。その額は3,118百万円となっており、負債の約1割を占めています。



(2) 行政コスト計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	18,306
業務費用	9,753
人件費	3,425
物件費等	5,967
その他の業務費用	360
移転費用	8,553
経常収益	1,325
使用料及び手数料	652
その他	673
純経常行政コスト	△16,980
臨時損失	71
臨時利益	11
純行政コスト	△17,041

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計・差引等が一致しない場合があります。

主な科目の解説

- 経常費用、経常収益：毎会計年度、経常的に発生するもの
- 人件費：職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- 物件費等：光熱水費や消耗品費、維持補修費、減価償却費など
- その他の業務費用：地方債等の支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- 移転費用：各種団体等に対する補助金・負担金や生活保護費等の社会保障給付費など
- 使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- 臨時損失：災害復旧に要する費用や資産の除売却損など臨時的に発生するもの
- 臨時利益：資産の売却により生じた利益など臨時的に発生するもの

- 経常費用のうち、5割超が人件費や物件費等の業務費用、残りが各種団体への補助金や生活保護費をはじめとした社会保障給付費などの移転費用となっています。
- 経常費用には、人件費のうちの賞与等引当金繰入額(212百万円)、退職手当引当金繰入額(343百万円)、物件費等のうちの減価償却費(2,500百万円)などが現金支出を伴わないコストとして計上されています。
- 平成28年度の行政サービスを提供するために要した経常費用は18,306百万円で使用料・手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは16,980百万円となっています。

(3) 純資産変動計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等	
		形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	33,273	60,267	△26,994
純行政コスト(△)	△17,041		△17,041
財源	16,827		16,827
税収等	12,001		12,001
国県等補助金	4,825		4,825
本年度差額	△214		△214
固定資産等の変動(内部変動)		△270	270
有形固定資産等の増加		2,439	△2,439
有形固定資産等の減少		△2,522	2,522
貸付金・基金等の増加		13	△13
貸付金・基金等の減少		△201	201
無償所管換等	3	3	
本年度純資産変動額	△211	△267	56
本年度末純資産残高	33,062	60,000	△26,938

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計・差引等が一致しない場合があります。

主な科目の解説

- 税収等：市税や地方交付税、地方譲与税など
- 国県等補助金：国庫支出金や道支出金
- 本年度差額：純行政コストが税収等の財源でどれだけ賅われているかを表したもの
- 無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

- 平成28年度決算では、純行政コスト17,041百万円に対して財源は16,827百万円となり、無償所管換等の3百万円との差引により、純資産変動額は211百万円のマイナスとなっています。
- これは、当年度の行政サービスの提供に要したコスト(減価償却費や引当金などを含めたフルコスト)を当年度の財源で賅えなかったことを意味しています。
- 固定資産等の内部変動(固定資産形成分)は、鷺別小学校の建替(1,326百万円)などによる有形固定資産等の増加、市営住宅や教員住宅、消防車両などの除却・売却(261百万円)や減価償却(2,256百万円)による有形固定資産等の減少、財政調整基金の取崩し(100百万円)などによる貸付金・基金等の減少などにより、△270百万円となっています。

(4) 資金収支計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	1,838
業務支出	15,807
業務収入	17,678
臨時支出	42
臨時収入	10
投資活動収支	△1,864
投資活動支出	2,844
投資活動収入	980
財務活動収支	△164
財務活動支出	2,386
財務活動収入	2,222
本年度資金収支額	△190
前年度末資金残高	673
本年度末資金残高	482
本年度末歳計外現金残高	351
本年度末現金預金残高	833

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計・差引等が一致しない場合があります。

主な科目の解説

- 業務活動収支：市税や使用料収入、人件費や物件費等支出など、行政サービスを行う中で収入、支出されるもの
- 投資活動収支：学校や道路などの資産形成等に関する収入、支出
- 財務活動収支：地方債などの借入による資金の調達やその返済などの収入、支出

- 業務活動収支のうち、支出の主なものは、福祉・子育て・医療などの社会保障給付(4,844百万円)、光熱水費や消耗品費、維持補修費などの物件費等(3,490百万円)、人件費(3,479百万円)、収入の主なものは、税金等(11,998百万円)、国県等補助金(4,369百万円)となっています。
- 投資活動収支のうち、支出の主なものは、公共施設等整備費(2,466百万円)、基金積立金(327百万円)、収入の主なものは国県等補助金(455百万円)、基金取崩(439百万円)となっています。また、財務活動収支は収入、支出ともに地方債に係るものとなっています。
- 平成28年度決算では、資金収支は190百万円のマイナスとなり、歳計外現金残高と合わせた年度末現金預金残高は833百万円となっています。

## 5 財務書類からわかること（一般会計等）

### （1）資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

項目	説明	H28 指標	
住民一人当たりの資産額	資産合計÷住民基本台帳人口（H29.3.31）	1,241 千円	
有形固定資産の行政目的別割合	有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。		
	区分	平成 28 年度末簿価	割合
	生活インフラ・国土保全	29,761,287 千円	52.5%
	教育	12,826,281 千円	22.6%
	福祉	1,844,530 千円	3.3%
	環境衛生	6,287,973 千円	11.1%
	産業振興	3,011,506 千円	5.3%
	消防	783,530 千円	1.4%
	総務	2,147,498 千円	3.8%
	合計	56,662,605 千円	100.0%
歳入額対資産比率	資産合計÷歳入総額 当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。	2.9 年	
有形固定資産減価償却率	減価償却累計額÷（償却資産帳簿価額＋減価償却累計額） 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。		
	施設類型		減価償却率
	有形固定資産全体（物品、建設仮勘定を除く）		60.2%
	主な施設の状況	道路	61.4%
		橋梁、トンネル	56.7%
		公営住宅	63.8%
		学校施設	61.8%
		図書館	87.7%
		体育館、プール	43.4%
		一般廃棄物処理施設	41.1%
消防施設		75.7%	
庁舎	90.1%		

(2) 世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担は適切か)

項目	説明	H28 指標
純資産比率	<p>純資産合計÷資産合計</p> <p>資産のうち、純資産（借金の返済を必要としない資産）の割合がどれくらいあるかを示します。本市の比率は 54.3% となり、これまでの世代の負担が将来世代の負担より大きくなっています。</p>	54.3%
社会資本等形成の将来世代間負担比率	<p>地方債残高÷公共資産（有形・無形固定資産）</p> <p>※地方債残高は臨時財政対策債、退職手当債を除いています。</p> <p>これまでに整備してきた公共資産のうち、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを見ることができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいこととなります。</p>	25.2%

(3) 持続可能性 (財政に持続可能性 (健全性) はあるか)

項目	説明	H28 指標
住民一人当たりの負債額	負債合計÷住民基本台帳人口 (H29. 3. 31)	568 千円
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	<p>資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支</p> <p>地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、平成 28 年度は 2.1 億円の黒字となっています。これは単年度の収入で当年度の必要な支出が賄えている状態を表しています。</p>	210,715 千円の黒字
債務償還可能年数	<p>実質債務÷資金収支計算書の業務活動収支の黒字分</p> <p>実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が経常的に確保できる資金（業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを表しています。債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力は高いといえます。</p>	15.6 年

(4) 効率性 (行政サービスは効率的に提供されているか)

項目	説明	H28 指標
住民一人当たりの行政コスト	各行政コスト÷住民基本台帳人口 (H29. 3. 31)	347 千円  70 千円 122 千円 174 千円
	・住民一人当たりの純行政コスト	
	・主な行政コストの状況	
	住民一人当たりの人件費	
	住民一人当たりの物件費等	
	住民一人当たりの移転費用	

(5) 弾力性 (資産形成を行う余地はどのくらいあるか)

項目	説明	H28 指標
行政コスト対税収等比率	<p>純行政コスト÷財源</p> <p>当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純行政コストが、どれだけ当年度の財源で賄われたかを把握することができます。この比率が100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p>	101.3%

(6) 自律性 (受益者負担の水準はどうなっているか)

項目	説明	H28 指標
受益者負担の割合	<p>経常収益÷経常費用</p> <p>行政サービスの提供に要したコストに対する使用料・手数料などの割合を表すもので、当該団体の受益者負担の状況を把握することができます。</p>	7.2%